

博士論文の要旨及び審査結果の要旨

氏名 吉岡 豊  
学位 博士(教育学)  
学位記番号 新大院博(教)第17号  
学位授与の日付 平成27年3月23日  
学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当  
博士論文名 言語発達に遅れがある子どもの語彙力に関する研究  
—広汎性発達障害と知的障害を対象に—

論文審査委員 主査教授 長澤 正樹  
副査准教授 有川 宏幸  
副査准教授 中島 伸子

博士論文の要旨

吉岡豊氏の学位論文「言語発達に遅れがある子どもの語彙力に関する研究—広汎性発達障害と知的障害を対象に—」は、言語発達に遅れのある子どもたち(以下、言語発達遅滞児)、特に広汎性発達障害(以下、PDD)児と知的障害児を対象とし、標準化された語彙発達検査を用いて語彙力の実態把握を詳細に行い、それぞれの語彙発達の特性とPDD児の語彙発達の特異性を示し、今後の言語指導改善につながる提言を行ったものである。

論文の構成は以下である。

1. 言語発達と言語発達の遅れについて
2. 言語発達研究における方法論的問題
3. 言語発達に遅れがある子どもにおける語彙力の特徴について
4. 言語発達に遅れがある子どもにおける語彙力の縦断的検討
5. まとめ

議論の骨子は以下である。

第1章では、これまでなされてきた初語を含む早期語彙獲得について、先行研究と自身の研究からの知見をまとめ、言語発達の遅れとその原因・特徴、言語発達遅滞児における語彙獲得の重要性を説明している。

第2章では、語彙に関わるデータ収集法(研究法)として、日誌的縦断研究・サンプリングによ

る観察法・質問紙による調査・標準化された検査法・語用論的方法について説明し、本研究で採用した標準化された検査法と質問紙法による研究の必要性を説明している。

第 3 章では、PDD 児と知的障害児を対象に、標準化された検査と質問紙による語彙力調査を実施し、それぞれの語彙力(表出と理解)・語彙数、獲得語彙における品詞構成について横断的に分析し、特徴を説明している。

第 4 章では、PDD 児と知的障害児を対象に、2 年 9 ヶ月から 3 年 10 ヶ月にわたり、それぞれの語彙力の発達の実態を縦断的に追跡調査し、表出語彙年齢・理解語彙年齢・表出語彙数・品詞の割合について、特徴を説明している。

第 5 章では、第 4 章までの結果から得られた知見を考察し、PDD 児と知的障害児それぞれの語彙発達の特徴と今後の言語指導の在り方について説明している。

#### 審査結果の要旨

PDD をはじめとする言語発達遅滞児や発達に特異性のある子どもには、コミュニケーションの困難さや遅れが見られる。そのために実態把握を含む早期診断と言語指導が必要である。しかし、これまで語彙力の視点から言語発達遅滞児、特に PDD 児の特徴を検討した研究はなく、定型発達児における語彙研究の知見もあまり生かされていない。吉岡氏は新潟医療福祉大学に勤務し、附属機関である言語発達支援センターにて言語発達遅滞児のアセスメントと言語指導にとり組んできた。氏は 2012 年に本研究科に入学し、一貫して PDD 児と知的障害児の語彙力の研究に焦点化し、臨床を通して解明してきた。本博士論文は、その問題解決に向けた取り組みの結晶である。

本研究の意義は次の通りである。第一に、健常児の言語発達と言語発達遅滞の初語獲得について、調査と先行研究からその実態を明らかにしたことである。次に、言語獲得の実態調査に不可欠な語彙獲得の調査方法を比較分析し、本研究で採用した標準化テストの優位性と必要性を示し、多くのサンプルで調査を行ったことである。PDD をはじめ知的障害児をこれだけ多く集めて追跡調査をする研究はかなり困難で、わが国ではあまり例を見ない。第三に、PDD では生活年齢と関係する項目がない一方で、知的障害では生活年齢と表出語彙年齢との間に有意な関係を認めたことである。また、初語の時期が PDD で有意に遅れることはこれまでの研究では指摘されておらず、これらの結果から、PDD と知的障害では語彙発達に相違点のあることを本研究で初めてデータによって示すことができた。第四は、PDD について検査上表出語彙年齢が理解語彙年齢よりも高くなる傾向にあることが縦断的にも確認されたことである。この傾向は、標準化された検査によるデータではじめて確認できたことである。PDD の言語発達や言語特性のエビデンスを示したことにより、乳幼児健康診査における PDD の早期診断、PDD 児を持つ保護者への特性理解、そして PDD を対象とした特別支援教育の教育方法の一つである言語指導の改善に貢献することが期待される。

氏は、この研究テーマに関する学術論文を 4 本、学会発表 7 回を重ね、本論文の作成に至るまでの論考を積み重ねてきている。定型発達児と言語発達遅滞児の養育者を対象にアンケート調

査を実施し、定型発達児の約90%は15か月までに初語を表出するが言語発達遅滞児の初語は18か月以降に出現することを明らかにした(新潟医療福祉学会誌, 13(2), 2014)。次に、言語発達遅滞児を対象に標準化された検査を実施し、表出語彙年齢が4歳半を越えないと表出語彙数が1,000語を越えないことを示した(新潟医療福祉学会誌, 13(1), 2013)。さらに、PDD児と知的障害児を対象とし、語彙能力検査と養育者への質問紙による調査から、それぞれの語彙の特徴とPDDの語彙発達の特異性を明らかにした(日本発達障害支援システム研究, 13, 2014)。これらの周到的な研究が本論文の意義を確固としたものになっている。

以上の内容を慎重に審査した結果、言語発達遅滞児の原因と実態及び初語獲得の時期について明確に説明していること、言語指導における語彙獲得の必要性和様々な語彙力調査方法の特性を提示していること、PDD児と知的障害児の語彙力の実態、特にPDD児の特異性を明確に示し、この特性が発達に伴っても変わらないことをはじめて明らかにしたことを高く評価した。

以上のことから、学位論文が特別支援教育の分野に属するものであるため、「博士(教育学)」の学位を授与するに値するものと判断した。